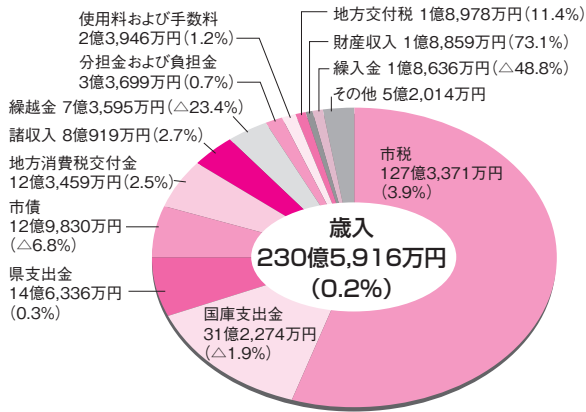
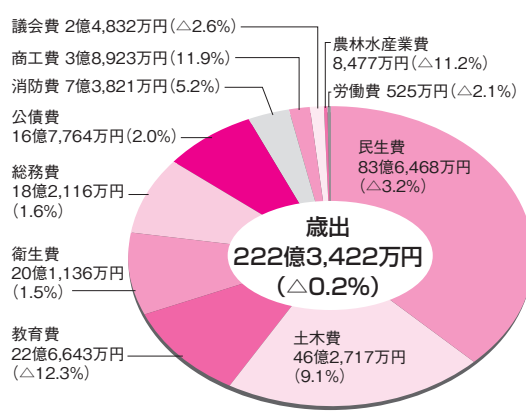


平成30年度 決算状況

一般会計



() 内は対前年度増減率 (△は減)



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	53億1,627万円	52億7,287万円
公共下水道事業	18億5,741万円	13億8,591万円
土地取得	64万円	64万円
介護保険	33億528万円	32億2,918万円
後期高齢者医療	7億8,644万円	7億8,378万円
合計	112億6,604万円	106億7,238万円

歳入と歳出の差し引き8億2,494万円は令和元年度に繰り越しました。なお、令和元年度は普通交付税の不交付団体となりました。

企業会計(水道事業)

区分	収入	支出
収益的収支	13億6,132万円	12億4,154万円
資本的収支	1億7,575万円	5億4,915万円

※公共下水道事業特別会計は、令和元年度から企業会計へ移行するため、打切決算を行いました。

平成30年度の主な事業

- 総務費(事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)
 - 防犯カメラ設置費補助金交付事業 146万円
 - 第3次知立市男女共同参画プラン策定事業 260万円
 - 公共施設のあり方検討事業(道路LED照明灯等導入調査事業) 523万円
 - 公共施設のあり方検討事業(カーボン・マネジメント強化事業) 702万円
 - 旅券事務事業 160万円
- 民生費(生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)
 - 強度行動障害者支援事業 38万円
 - 障害者相談支援事業 3,495万円
 - 子ども・子育て支援事業計画策定事業 373万円
 - 保育園保全事業 788万円
- 衛生費(保健衛生、環境保全などに係る経費)
 - 知立市こころ応援計画策定事業 411万円
- 商工費(商工業、観光事業の推進などに係る経費)
 - 八橋かきつばた園整備事業 929万円
 - 観光交流センター管理運営事業 226万円
- 土木費(道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)
 - 八橋東西線整備事業 1,837万円
 - 花園里線整備事業 1億6,208万円
 - 知立環状線整備事業 3,990万円
 - 知立駅周辺土地区画整理事業 6億4,370万円
 - 知立駅北地区市街地再開発事業 6億5,393万円
 - 知立連続立体交差事業 7億4,393万円
 - 知立連続立体交差関連事業 1億3,844万円
 - 知立市都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定事業 864万円
- 消防費(消防や災害対策などに係る経費)
 - 自主防災活動活性化事業 151万円
- 教育費(学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)
 - 児童・生徒支援事業(刈谷市立特別支援学校通学者負担金) 860万円
 - 少人数学級事業 7,023万円
 - 小学校保全事業 2,582万円
 - 東海道池鯉鮒宿並絵図活用事業 248万円
 - 福祉体育館エレベーター更新事業 2,269万円

市税の状況

税目	決算額	前年度比 (%)
市民税	個人	53億1,710万円 0.6
	法人	11億3,842万円 43.0
固定資産税	46億9,216万円	1.8
軽自動車税	1億3,186万円	5.1
市たばこ税	4億1,889万円	△0.9
都市計画税	10億3,528万円	1.9
合計	127億3,371万円	3.9

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	6,335万円
公園事業	1,511万円
下水道事業	5億2,460万円
土地区画整理事業	1億5,916万円
都市計画事業関連の市債償還費	2億7,306万円
合計	10億3,528万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。

財政状況をお知らせします

平成30年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

▼問合せ 財務課 財政係 (☎) 0146



基金の状況

基金名		区分	平成30年度末 現在高（現金）
積立基金	財政調整基金		14億8,612万円
	都市計画施設整備基金（現金）		7億5,053万円
	奨学基金		3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金		1億8,132万円
	減債基金		2億167万円
	国民健康保険基金		4億5,669万円
	介護給付費準備基金		1億9,221万円
	総合公園整備事業基金		1億5,432万円
	子ども施設整備基金		3億5,321万円
	学校施設整備基金		3億4,052万円
運用基金	市制50周年事業基金		1,087万円
	土地開発基金（現金）		4億2,726万円
	一般旅券収入印紙購入基金（現金）		251万円
合計			45億9,676万円

市債の状況

市債残高（平成30年度末）

262億9,782万円

（前年度比較 3億3,744万円減）

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

平成30年度は市債残高が前年に比べ3億3,744万円減少しました。今後も将来の財政負担が大きくなるように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

土地・建物の状況

区分	土地（地積）	建物（延面積）
行政財産	755,237.02㎡	158,921.81㎡
普通財産	44,803.20㎡	0㎡
合計	800,040.22㎡	158,921.81㎡

わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を432万円として年収432万円（月収36万円）の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		H30	H29	市の決算科目
収入	基本給	199,200	191,900	市税
	諸手当	31,200	31,000	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担金負担金
	小計	230,400	222,900	
	親からの仕送り	72,200	73,000	国庫支出金・県支出金
副業収入	18,500	18,700	使用料・手数料・寄附金・諸収入	
資産の活用	3,000	1,700	財産収入	
銀行からの借入	20,300	21,800	市債	
前月からの繰越	11,500	15,000	繰越金	
預金の取崩し	4,100	6,900	繰入金	
合計	360,000	360,000		

項目		H30	H29	市の決算科目
支出	食費	57,300	57,400	人件費
	医療費	73,000	74,000	扶助費
	ローン返済	26,200	25,800	公債費（通常償還分）
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費（繰上償還分）
光熱水費	62,400	61,200	物件費	
家の増改築や補修	53,600	56,300	投資的経費・維持管理費	
町内会費など	38,900	38,900	補助費等・投資および出資金・貸付金	
子どもへの仕送り	34,000	34,300	繰出金	
貯金	1,700	600	積立金	
翌月へ繰越	12,900	11,500		
合計	360,000	360,000		

健全化判断比率および資金不足比率

平成30年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします（比率がない場合は、「-」となります。）。

1 健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.92%
連結実質赤字比率	—	17.92%
実質公債費比率	3.0%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標

連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標

実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標

将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標

早期健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

2 公営企業ごとの資金不足比率

特別会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標

経営健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

平成30年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

